



月刊

川合孝典 参議院レポート

民主党参議院比例区第4総支部



第0020号

2009年8月号

職場の仲間と選挙に行こう！

いよいよ有権者が直接政権を選択する歴史的な選挙が8月末に実施されます。選挙が間近に迫るにつれて、様々な論調のマスコミ報道が日々溢れていますので有権者の皆さんも政治について考える機会が増えているのではないのでしょうか？

ところで近年、国政選挙における低投票率が問題視されています。そこで年代別投票率を調べてみたところ、50歳代以上の有権者の投票率は、一貫して70%~80%前後の水準を維持している一方、1990年代以降、30歳代以下の投票率はかなり低下しています。特に20歳代の投票率は、30%台にまで落ち込んでおり、それが全体の投票率を押し下げていたことが判りました。

非正規雇用、少子化、年金不安など、若者の将来に関わる課題は深刻さを増し、そして自公政権は、選挙に行かない若者世代に問題を先送りし続けています。

特に20歳代・30歳代の皆さんは、政治に背を向けるのではなく選挙に行くことで政治に参加して下さい。皆さんが選挙に行くことで、国民の声に耳を傾けようとするのが政治家を淘汰され、必ず政治は変わります。先輩の皆さん、是非職場の後輩に「選挙

に行こう」と、声をかけてあげて下さい。皆さんのひと声が、必ず政治を変えます。

「暮らしのための政治を」 民主党の政権構想

世界第2位の経済大国であるにも関わらず、病気になっても病院に行けないお年寄りがある。母子家庭で修学旅行にも行けない子供たちがいる。毎日100人以上の人達が自ら命を絶っている。しかし今の政治はこの現実を放置して、コンクリートの建物に巨額の税金を注ぎ込み続けています。

政治とは、政策や予算の優先順位を決めることです。民主党は、コンクリートではなく人と暮らしを大切に政治を行いたい。官僚目線ではなく国民目線で政治を行いたいと考えています。民主党は「国民の生活が第一」と考え、新しい優先順位に基づいて全ての予算を組み替え、子育て・教育、年金、地域主権、雇用・経済に税金を集中的に使います。

1. 税金のムダづかいの撲滅

国の総予算207兆円を全面組み換え。税金のムダづかいと天下りを根絶します。また議員の世襲と企業団体献金は禁止し、衆議院定数を80削減します。

2. 子育て・教育

中学校卒業まで、1人当たり年31万2千円の「子ども手当」を支給します。また高校は実質無償化し、大学は奨学金を大幅に拡充します。

3. 年金・医療

「年金通帳」を発行し、納めた保険料と受け取る年金額がひと目でわかるようにします。年金制度は一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現します。後期高齢者医療制度は廃止し、医師数を現在の1.5倍（欧米先進国並み）にします。

4. 地域主権

「地域主権」を確立し、その第一歩として地方の自主財源を大幅に増やします。農家の戸別所得補償制度を創設します。高速道路を無料化し、郵政事業の抜本見直しで地域を元気にします。

5. 雇用・経済

中小企業の法人税率を11%に引き下げます。月額10万円の手当付き職業訓練制度により、求職者を支援します。地球温暖化対策を強力に推進し、新産業を育てます。

衆議院解散・総選挙

7月21日衆議院は解散し、8月18日に告示された衆議院選挙もいよいよ佳境に入りました。今回の衆議院総選挙は2005年に行われた、いわゆる「郵政選挙」以来4年ぶりとなります。

ちなみに1890年に第1回の衆議院選挙が行われてから数えること45回目となり、解散から投票日まで期間は過去最高の40日間（日本国憲法第54条・衆議院解散による総選挙は衆議院解散の日から40日以内に総選挙を行う）となります。

昨年10月の麻生政権誕生後、幾度となく「解散・総選挙」が囁かれてきましたが、結局自公政権は景気回復、年金問題等様々な問題を解決しないまま、任期満了（9月10日）直前まで解散を引き延ばしてきました。党利党略による政治・経済の停滞に対して、国民の「政治不信」は極限にまで高まっていることとされています。東京都議選をはじめ名古屋、さいたま、千葉、静岡などの選挙結果にもそうした皆さんの不満が表れたのでしよう。

今回の選挙は有権者の皆さんにとって、初めて自らの手で政権選択を行う歴史的な選挙となります。この機会に皆さんの望む「この国のあり方」について充分にご検討頂きますようお願いいたします。

そして私たち民主党は皆さんの声にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。皆さんの一票一票は必ず日本の政治を動かします。

一票の力を信じて投票所に足を運んでいただきますようお願いいたします。



国会見学



ホームマックユニオン



旭化成グループ労連



日本医療事務センター労働組合



UIゼンセン同盟 フードサービス部会



赤ちゃん本舗労働組合



北四国労働組合 UIゼンセン同盟 香川県支部



同志「柳沢みつよし」の目線

先日、財務省より、今年度6月末までの「国の借金」が公表されました。その額860兆2557億円、3月から14兆近く増加したことになり、国民一人あたりに換算すると674万円となります。

今年度の予算は補正を含めると100兆を超え、その半分がまた借金で占められ、税金などの歳入が減るなかで、国債の発行は増加の一途を辿っています。経済対策や景気対策の名目で新規国債の発行は一つの手段として今や当たり前のように行われています。それが全て悪いことではないし、否定をするつもりもありません。要は予算の使われ方が問題なのです。

民主党の政策は財源の裏付けがないと批判を受けています。理想論に過ぎず、現実味がないとも。しかしそれを云う以前に、政策による景気回復や経済効果を出せず、ここまで借金を膨らませ、結果ムダ遣いと言わざるを得ない状態まで明らかになってきている。この現状のなかで増税を唱えることがよほど現実味を帯びていないように思っています。家庭や企業であっても借金をする前に支出を見直し、ムダ遣いを止すでしょう。当たり前のことです。他人事では済まされません。早急に必要なのは、全てを明らかにすることなのです。

ホームページのご案内

柳沢みつよし

検索

<http://yanagisawa-m.jp>

川合孝典ホームページ『月刊参議院レポート(カラー版)』を掲載しています。

<http://www.kawai-takanori.jp>

『月刊参議院レポート2009年8月号』

【発行日】：2009年8月21日 【発行】：川合孝典 国会事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館330号室

TEL：03-3508-8330

FAX：03-5512-2330